作成•更新日 令和6年8月9日

事業名 心身障がい児扶養手当支給事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉	課	心身障がい児扶養手当支給	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		田	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	旧佐野市心身障がい児扶養手当支	事業	開始年度	S44	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	給条例、旧佐野市心身障がい児扶	期間	終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業
	施筈	2	暗がい考の社会参加と自立の推進	養手当支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	20歳未満の次の条件に該当する児童の養育者	支給決定児童数/支給対象児童数	%	100	100	100		
(本事業に	①身体障害者手帳1級か2級、または療育手帳A1かA2を持つ児童							
よって成し 遂げたい	②身体障害者手帳3級か4級と療育手帳B1を併せて持つ児童							
状態)	③身体障害者手帳3級か4級、または療育手帳B1を持つ児童							
<i>5</i> (10.1)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		受給者数	人	1	1	1
ンプチム セラ 6 車		延べ支給月数	月	12	12	1
活動実績 (R5年度に	受給者1名に対し、月額3,000円の手当を支給。 経過措置の対象児童が令和5年度で20歳に到達し、事業が					
行った主な活動内容)	社型指導の対象元星が中和3年度(20歳に到達し、争業が終 了となった。	事業費計	千円	36	36	3
#// Y C /		一般財源	千円	36	36	3
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***		支給決定児童数/支給対象児童数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
划果説明	経過措置の対象となっている1人の受給者に1か月分の手当を支							
(定量及び 定性)	給した。							
X-11-)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	% 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成22年度に制度を廃止したが、その際、受給対象児童のうち、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当の対象とならない児童の保護者に対してのみ、当該児童が20歳に到達するまで本事業により支給を継続する経過措置を設けた。令和5年度に経過措置の対象児童の全てが20歳に到達したため、事業を終了した。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

廃止した制度の経過措置として実施しており、令和5年度をもって対象者がいなくなったため、 事業終了となった。

作成・更新日 令和6年8月9日

 事業名
 生活支援事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

ĺ		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉	果	生活支援事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
		政策	3	300日で土とのでと久心でとるのう。(5	的に支援するための法律、佐野市視覚障	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	がい者生活訓練等事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要|障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練、指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。

(2)目的

(3)目標値

	 視覚障がい者が次の生活訓練により、生活能力の向上が図れるよ	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
日的	うにする。	生活訓練参加者数/視覚障がい者数	%	10	10	10	10	10
(平尹未に	・パソコンやインターネット・メールの操作							
よっ (成し 遂げたい								
状態)	・点字の読み書き							
DVIEV)	・白杖を使い歩く							

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	活動指標	単位	R3	R4	R5
	延べ実施回数	回	17	19	19
NT #L physic	参加者数	人	27	16	33
活動実績 (R5年度に 点字等習得訓練(10回、20時間) ··· 9人参加					
(R5年度に 行った主な活動内容) 情報機器利用訓練(5回、20時間) ··· 9人参加 情報機器利用訓練(5回、20時間)···12人参加	事業費計	千円	190	190	190
	一般財源	千円	97	103	109
	特定財源(国·県·他)	千円	93	87	81
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1.00=		生活訓練参加者数/視覚障がい者数	%	11	7	15	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果調								
(定量)	令和5年度は参加者数が増えたため、効果指標が上がった。							
定性								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	*
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果が上がった	I

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市では文書を音声で読み上げる2次元コード「Uni-Voice」の導入を進めると同時に、視覚障がい者による活用を促進する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

業務の委託先である障がい者団体に対し、「Uni-Voice」の読み取り訓練を導入するよう働きかける。

作成・更新日 令和6年8月9日

 事業名
 精神障がい者福祉手当給付事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉語	果	精神障がい者福祉手当給付	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市精神障がい者福祉手当支給	事業	開始年度	S50	実施方法	直営
以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市精神障がい者福祉手	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	当支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 任意入院または医療保護入院の精神障がい者を保護している者に対して手当を支給する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		手当受給者数/支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に	医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者の							
	よって成し 遂げたい	福祉の増進を図る。							
	状態)								
	,c.y								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

. ,		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		受給者数	人	95	70	80
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	医療保護入院または任意入院中の精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行い、年に3回手当を支給。	延べ支給月数	月	810	649	625
活動実績 (R5年度に	F T T T T T T T T T T T T T T T T T T T					
行った主な活 動内容)	った主な活 療養附加金のない保険の加入者…10,000円/月	事業費計	千円	7,967	6,427	6,208
到(2)	認定申請をした日の属する月の翌月から受給資格を喪失した日の 属する月まで支給。	一般財源	千円	7,967	6,427	6,208
	四ラの/ Jのて文作品。	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
**	- × 10		手当受給者数/支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
3)	未説明	延べ支給月数は減少傾向にあるが、支給対象者には対象となる期							
(~	注量及び 定性)	間に応じた手当を支給した。							
	ÆIL)								
								·	

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	%107
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		С	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度から1級の精神障害者保健福祉手帳所持者が重度心身障がい者医療費助成の対象となったため、精神障がい者福祉手当の対象から除外され、事業費も減 少している。今後も医療機関の協力を得ながら対象者への申請を周知していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

■ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

-	=		_
71	1243	ΠH	Н.

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名全国手話言語市区長会参画事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報おこども福祉部予算中事業名会計一般事業計画単年度繰り返し

	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉	課	全国手話言語市区長会参	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	茶	画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	R4	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
	施筈	2	暗がい老の社会参加と自立の推進	1					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 全国手話言語市区長会の会則に基づき、参画している会員として年会費を負担する。(令和4年度から加入)

(2)目的 (3)目標値

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		参画する区長会/参画が必要な市区長会	%		100	100	100	100
(本事業に	聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会の団体							
		を支援し、財政の安定化が図られる。							
	状態)								
	<i>i.</i> (,C.)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) /百割で武明する欽旭丁	ータ及し	予未見の	田伊	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	参画する手話言語市区長会	団体		1	1
VF#1.00/4					
活動実績					
(R5年度に 行った主な活動内容)	事業費計	千円	0	10	10
· 됐/ '상단 /	一般財源	千円		10	10
	特定財源(国·県·他)	千円			
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+ L m :		参画する区長会/参画が必要な市区長会	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果i	明 参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、							
(定量	効果は変わらない。							
Æ1.								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		-	費用の増減無し		0	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

ш	事業の在り方検討	(廃止 休)	ト 再編成	受益者負担の見直しなど)	
	+ 未ツエツノバスご	()発圧、1小1	上、一种种几么,	、文金有見担の兄但しなこ)	

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00	
ㅁ// 취급 = 뉴 H급	

令和6年度以降も引き続き法令外負担金を支出する。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名	地域活動	カ支援センター事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
扣出組織	≡甲	暗がい ねれ≡		予 質	≛√ν	3	新担or継続	纵结	車業

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉語	果	・地域活動支援センター事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系	地域心動又接ビングー事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	総合的に支援するための法律、佐野	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
		施等	2	暗がい者の社会参加と白立の推進	市移動支援事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

722 4

事業概要

障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		利用許可人数/利用希望者数	%	100	100	100	100	100
ı	(本事業に	地域活動支援センターの利用を希望する障がい者が地域生活を営							
ı	よって成し 遂げたい	17) 上水,水甲形式锉小型研发器件,注入参加小型探发以上							
ı	状態)								
	<i>5</i> ,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

しょり /白里	0天楨	(2) 冶動で説明する数値ナータ及い事業員の推移						
(D = /= =====		活動指標	単位	R3	R4	R5		
	②精神保健福祉十等専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の	地域活動支援センター利用者数	人	57	65	59		
1行った王な法		事業費計	千円	14,621	14,621	14,621		
	③相談支援	一般財源	千円	12,353	12,332	12,557		
		特定財源(国·県·他)	千円	2,268	2,289	2,064		
		(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

上韓却して下さい

		郊果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = K DD	カ果説明 地域活動支援センターは、障害福祉サービス等の利用が困難な障・	利用許可人数/利用希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び	がい者に対する社会参加の機会を提供する役割を果たしており、希							
•								
ƌ)	望者全員が利用できている。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した				
効果	効果が上がった指標数	0指標	l			
	効果は変わらない指標数	1指標	l			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	1			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	ı			

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\sim	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

最少の経費で利用者のニーズに合わせた活動の場を提供しており、これ以上の効果向上は見込めない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

П	事業の左り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直した	("با د
	サ未りはりの(快部)	(発止、外止、円編成、安金有貝担の兄担しる	۲C)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00	
ㅁ// 취급 = 뉴 H급	

例年どおり事業を実施していく。

作成•更新日 令和6年8月9日

 事業名
 特別障害者手当等給付事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉課		特別障害者手当等給付事	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	特別児童扶養手当等の支給に関す	事業	開始年度	S61	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	る法律、障害児福祉手当及び特別	期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	障害者手当等事務取扱要綱		•	•	•	_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

特別障害者手当:精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある20歳以上の在宅の者に支給

事業概要 5月、8月、11月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給する。

障害児福祉手当:日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がい児(20歳未満)に支給する。

福祉手当:経過措置として3人の受給者に対して支給する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	大字の特神立は自体に著し/重度の陰実で、覚味性別の会議を	支給決定を受けた人数/申請者数	%	100	100	100	100	100
(44)	在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を							
よって成し	必要とするかたが、在宅の重度の方のいる家庭における諸経費によ							
遂げたい	る経済的負担の軽減を図ることができる。							
状態)								
-								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

. ,		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種手当受給者総数	人	145	148	140
73 m		各種手当延べ支給月数	月	1,495	1,563	1,561
活動実績 (R5年度に	特別障害者手当 …月額 27,980円 障害児福祉手当 …月額 15,220円					
行った主な活動内容)	障害児福祉手当 …月額 15,220円 (経過的)福祉手当…月額 15,220円	事業費計	千円	32,982	34,688	35,926
到四台)		一般財源	千円	8,258	8,786	9,119
		特定財源(国·県·他)	千円	24,724	25,902	26,807
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm = 4 cm	***		支給決定を受けた人数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
幼果!	^{況明} 各年度とも新規の申請者	数は少ないが、対象者すべてが手当を受							
(定量	^~ 終すスアレができた								
٨١٦									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※ 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	i

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手当の単価は法令で定めており、事務処理も国の通知にしたがっており、費用対効果の向上は見込めない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	事業名 難病患者等福祉手当給付事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	1. 基本情報									
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し	
			****					111111		

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉語	果	難病患者等福祉手当給付	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市難病患者等福祉手当支給	事業	開始年度	S49	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市難病患者等福祉手当	期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施等	2	暗がい者の社会参加と白立の推進	支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 原因不明で、治療方法が確立していない難病にり患した者に対し、手当を支給する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		手当支給人数/難病にり患している人	%	100	100	100	100	100
(本事業に	数にいましている大の行うしの投送も回る							
	難病にり患している方の福祉の増進を図る。							
遂げたい 状態)								
1/187								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		手当の受給者数	人	871	889	906
ンプチム センタま	次の受給者証の交付を受けている者に対し、年額2万円の手当を					
活動美領 (R5年度に						
	①難病法に基づく特定医療費(指定難病)受給者証	事業費計	千円	17,420	17,780	18,120
∌ // 1 ' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1'	②児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費受給者証	一般財源	千円	17,420	17,780	18,120
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
*********	手当の対象者はすべて受給しているが、その数は増加傾向にある。	手当支給人数/難病にり患している人	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び 定性)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\overline{}$	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00
다시 취급 = 다 Hㅁ

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名日常生活用具給付等事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉	果	4日室生活田目絵付等事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系		科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	一度にかて元文に合うとるようフィン	めに古揺するための注注 仕暇古暗がい	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
	以水冲水	政策	3	1助け会い生きかいを実成できるまちつ(り)		期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	M		•			

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 在宅の重度身体障がい者・児の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

(2)目的

(3)目標値 効果指標

用具給付件数/用具申請件数

(本事業に よって成し 遂げたい	各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、 難病患者等が日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の
逐けたい	便宜を図る。

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

単位

%

R3

100

R4

100

R5

100

R6

100

R7

100

(-) (-) (-)		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		日常生活用具給付等件数	件	100	100	100
	介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の支給を行った。					
行った主な活動内容)		事業費計	千円	29,088	30,290	29,874
到171台)		一般財源	千円	14,970	16,220	12,843
		特定財源(国·県·他)	千円	14,118	14,070	17,031
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+t co =x 00	. = = × 110	 日常生活用具等の対象となる障がい者等からの申請に対する給付	用具給付件数/用具申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
3).	未説明								
(,	定量及び 定性)								
	ÆIL)								
								·	

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	*
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	ı

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		C	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

過去に当事者団体から排泄管理支援用具の基準額の引き上げの要望が出された。限りある財源を有効に活用するため、基準額の設定については検討課題とする旨の回答を している。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

排泄管理支援用具を除き、年度ごとに申請者数や給付する品目にばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。

作成・更新日 令和6年8月9日

 事業名
 日中一時支援事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

 1. 基本情報
 AC 「お福祉部
 予算中事業名
 会計
 一般「事業計画」単年度繰り返し

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
ŧ	旦当組織	課	障がい福祉	課	 -日中一時支援事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係 障がい福祉係			1 中 时又接事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
		基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
ЦХ	以水件不	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	総合的に支援するための法律、佐野	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	市日中一時支援事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 | 障が

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	障がい児・者の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減を図ることができる。	支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に								
	状態)								
	D 113.7								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(工)/白里	如天順	(2) 泊勤で武功する妖胆ノ	一分及 0	学未貝の	性1 夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
~~!/-	赤	実利用人数	人	162	136	142
		延べ利用日数	日	8,705	8,137	8,907
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	28,049	26,821	27,955
動内谷)		一般財源	千円	14,435	14,362	15,940
		特定財源(国·県·他)	千円	13,614	12,459	12,015
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1	+L co = × nn	日中一時支援事業の利用を希望するすべての障がい者が利用でき	支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	(定量及び	定量及び ているため効果は変わらないが、利用者が増えたことにより事業費が 定性) 増加した。							
	定性)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\overline{}$	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生活介護による支援の終了時刻から引き続き、短時間のみ延長的に利用するケースが多い。生活介護の延長支援が選択可能か協議が必要。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

必要な支援を行っており、これ以上改善はできない。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名福祉ホーム運営事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉	課	福祉ホーム運営事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	茶	価値 小−ム建呂争未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 井

現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		利用者数/利用を希望する障がい者	%	100	100	100	100	100
	(本事業に	福祉ホームの利用を希望する障がい者が地域で安心して暮らせるよ							
	よって成し 遂げたい	うになる。							
	状態)								
	<i>5</i> ,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	医療法人への業務委託により事業を実施。 市内 1 か所、市外 1 か所の福祉ホールを委託により運営し、8 人	利用者数	人	5	5	8
\7.51.0\dagger		委託施設数	箇所	2	2	2
/n = ======						
行った王な古し		事業費計	千円	1,233	1,380	1,794
到四台)		一般財源	千円	636	738	1,023
		特定財源(国·県·他)	千円	597	642	771
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

1			郊果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	+1 cm = 4 nn	福祉ホームの利用を希望するすべての障がい者が利用できているた	利用者数/利用を希望する障がい者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
1									
	(定量及び	め効果は変わらないが、利用者が増えたことにより事業費が増加し							
	足圧)	た。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度をもって市内の福祉ホームは共同生活援助(グループホーム)へ移行する。従来の当該施設の利用者は共同生活援助サービス利用ための支給決定を受け、継 続利用している。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 補装具費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報							

Ī		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
١	担当組織	課	障がい福祉	果	補装具費支給事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系		科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
١	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
١	以來冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
١		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 身体障がい者の職業、その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、その失われた身体機能を補完又は代償する補装具費の支給(購入・借受・修理)を行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補	補装具費の支給件数/補装具費の申請件数	%	100	100	100	100	100
(本事業に	完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等が、身体の							
よって成し 遂げたい	欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における							
状態)	社会参加ができるようにする。							
5 (761)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

う・ 削牛皮の美積(冶勤及び負用対効未) 説明 (1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		補装具費の支給件数	件	104	99	100
はは目が必要な方が6の担実 中国	 補装具が必要な方からの相談、申請により、身体障害者更生相談	補装具修理費の支給件数	件	57	31	39
	5年度に 所への判定手続き、補装具費の支給の事務を行う。 た主述 補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、					
		事業費計	千円	17,877	20,846	19,016
∌ // 1 ' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1' 1'	円滑な補装具費の支給を実施する。	一般財源	千円	1,446	4,415	2,585
		特定財源(国·県·他)	千円	16,431	16,431	16,431
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

١			划 果指標	単位	K3	K4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	+1 cm = 14 nn	補装具費の支給・修理が必要と認められる障がい者等からの申請	補装具費の支給件数/補装具費の申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
١									
١	(定量及び	に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効							
١	•								
١	足圧)	果の向上の余地はない。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)							効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった		\circ	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		田田	費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価高騰の影響で、国が定める各品目の基準額が上昇している。今後も、給付額の上限の把握や栃木県障害者総合相談所への判定手続など適切な業務の遂行を図る。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

■ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名訪問入浴サービス事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

	部 こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
担当組織	課	障がい福祉	果	 訪問入浴サービス事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	茶	初向人冶サーレ人争未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		田	2	義務or任意	任意的事業
政等体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	事業	開始年度	H21	実施方法	一部委託
政策体系	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	総合的に支援するための法律、佐野	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	市訪問入浴サービス事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 在宅における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	重度の身体障がい児者(肢体不自由に限る)で、医学的な理由	支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	100
(本事業に								
よって成し	により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得ら							
遂げたい 状態)	れないかたの健康を維持し、社会参加の促進が図れる。							
1人思)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) / 山劉で武明9つ欽旭丁	ータ及り	浄未貝の	世 作夕	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	利用者数	人	4	5	5
VT AL chick	延べ利用日数	日	272	308	253
勘実績 _{5年度に} 介護サービス事業所(3法人)への委託により実施。					
行った主な活 5人が延べ253回利用した。 動内容)	事業費計	千円	3,421	3,843	3,107
到17日)	一般財源	千円	1,762	2,058	1,772
	特定財源(国·県·他)	千円	1,659	1,785	1,335
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = K DD	訪問入浴サービスの利用を希望するすべての障がい児・者が利用が	支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(定量及び	び「できているため効果は変わらないが、延べ利用回数の減少により事							
定性)	業費が減少した。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった		С	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し			
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない		Æ	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護者及びサービス利用者におかれている状況を適宜把握し、必要に応じて障害福祉サービス等の利用への転換に向けた支援も検討する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名 療養介護医療費支給事業 一般事業 |市長公約 | 該当なし |総合戦略 | 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉	果	療養介護医療費支給事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	凉食 /	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律		•			_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

事業概要

病院において医療的ケアを必要とする障害のある方のうち常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、 医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う療養介護のうち、医療費における保険給付額分及び法令に基づき算定した自己負担額を除いた額 を公費で負担する。

(2)目的

日的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院によ る医療的ケアを要する者で、筋萎縮症側索硬化症(ALS)患 者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている 者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者の医療費の一部を助 成することで、福祉の向上を図る。

(3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
療養介護医療費の受給者/療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

. ,	3242	(-) (-)	,,,,,	3 2142 4 7 3		
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	E績 障害福祉サービスの1つである療養介護の申請者に対し、福祉部 度に 分の介護給付費とあわせて、公費負担医療費としての療養介護医 な活 廃毒を審査すれ機関を終わして医療機関へきせる	療養介護の対象者数	%	22	21	22
731 - 74=						
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	18,424	17,229	14,958
到四台)		一般財源	千円	5,111	4,779	5,958
		特定財源(国·県·他)	千円	13,313	12,450	9,000
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷+ co =× co		療養介護医療費の受給者/療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	療養介護を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果							
(定量及び 定性)	指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者ごとの食事療養標準負担額を常に把握し、健康保険証の更新に合わせて適切に支給決定を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名介護給付事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトラティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉課		介護給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係 障がい福祉係		7.7. 设施的争集 		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
以水冲示	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

介護給付費に係るサービスを必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		介護給付費受給者数/障がい児・者数	%	12	12	12	12	12
(本事業に	障がい児・者が必要なサービスを受けることができ、安心して自立し た生活を送ることができる。							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		介護給付費受給者数	人	700	697	701
マチレウ を表	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定(通年)					
活動実績 (R5年度に	-					
行った主な活 動内容)		事業費計	千円	1,792,133	1,741,137	1,790,034
		一般財源	千円	498,876	433,353	478,126
		特定財源(国·県·他)	千円	1,293,257	1,307,784	1,311,908
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

ı			刈未 指標	甲位	R3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
	++ cm =+ nn	介護給付費を受ける障がい者数は、同規模で推移しているが、死	介護給付費受給者数/障がい児・者数	%	12	12	12	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	(定量及び	亡と新規利用者がほぼ同数であり、支援が必要な障がい者への給							
	•								
	足江)	付は維持している。							
ı									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

出法 D2 D4 DE PEDME DANDEDNI

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険サービス利用者による障害福祉サービス(介護給付)の利用者が増加している。利用できる介護サービスを優先的に利用したうえで、必要な障害福祉サービスを提供してく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。

介護保険制度との併用利用者も含め、必要な障がい者に適正な支援を行う。

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名障がい福祉事務費実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

		部という。こども福祉部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉語	果	· 障がい福祉事務費	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系		科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度		実施方法	一部委託
	以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
		施策	2	暗がい者の社会参加と白立の推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

医療費助成データ入力技術員の任用、サポートファイルの購入、特別児童扶養手当事務に要する経費の支出、障害福祉サービス等に関する事務に要する経費、 国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料の支出

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		特別扶養手当受給対象児童/障がい児	%	80	80	80	80	80
(本事業に	各種事務に要する経費の支出及び特別児童扶養手当の受付等							
よって成し 遂げたい	により障がい児の保護者の経済的負担軽減を図る。							
状態)								
Didiy								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		特別児童扶養手当受給者数	人	264	271	271
マチレウ (**	福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料の支					
活動実績 (R5年度に	 					
行った主な活動内容)	特別児童扶養手当の支給に伴う事務費としての通信運搬費等の	事業費計	千円	12,127	11,411	14,245
∌ // 3'⊟'/	支出等	一般財源	千円	12,002	11,243	14,026
		特定財源(国·県·他)	千円	125	168	219
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

١			郊果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	+L CD = H DD	特別児童扶養手当受給対象児童の障がい児に占める割合は目	特別扶養手当受給対象児童/障がい児	%	85	81	78	値が大きいほど良い	効果が下がった
1									
1	(定量及び	標を下回ったが、対象児童にはすべて手当の手続きに関する支援し							
1	(/								
1	定性)	ている。							
1									
1									
L									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			\circ

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

サポートファイルは確保が必要な年度のみ作成しており、令和 6 年度は購入しない。国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料は単価が決まっており、経 費の削減は見込めない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

サポートファイルの購入を除き、令和5年度と同様に事業を行う。

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名 安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

	部		こども福祉部 こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉語	課	安足地区身体障がい者ス	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	茶	ポーツ大会開催事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	S59	実施方法	一部委託
	以來件示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	イベント等開催事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 |近隣自治体である足利市の身体障がい者とスポーツを通じての交流を行うことにより、親睦を図るとともに、障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。

(2)目的

(3)目標値

_									
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	市内に居住または勤務する身体障がいが、スポーツを通じて体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。	参加者数/参加希望者数	%		100	100	100	100
	(本事業に								
	よって成し 遂げたい								
	状態)								
	DV/EV)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 活動を説明9合数値データ及び事業員の推修						
	活動指標	単位	R3	R4	R5		
	参加者数	人		21	17		
アキトロシ を							
活動実績 (R 5 年度に 7 two b ボール ひび 静台 セルイの 音 は を実 特							
(R5年度に 行った主な活動内容)	事業費計	千円	0	118	118		
#AF YET	一般財源	千円		64	67		
	特定財源(国・県・他) 千円	54	51				
	(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** == ** ==	果説明 常量及び 参加希望者は全員参加できた。参加者は年々減少傾向にある。 定性)	参加者数/参加希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明								
ƌ)								

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参加者の年齢層が高く、参加希望者が年々減少している。事業の周知を図り新規の参加者を確保するよう努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

J 事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

「広報さの」への掲載記事により、参加者を募っていく。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名意思疎通支援事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

		部	こども福祉部		予算中事業名	
	担当組織	課	障がい福祉語	果	意思疎通支援事業	-
		係	障がい福祉化	系	总芯跃旭又拔争未	
I		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	
	以來冲示	政策	気 助け合い生きがいを実感できる		総合的に支援するための法律、佐野	
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	市意思疎通支援事業実施要綱	

	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
予算	款	3	新規or継続	継続事業
科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	目	2	義務or任意	義務的事業
事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

ሔ

事業概要

聴覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。

(2)目的

(3)目標値

	聴覚障がい者が、手話通訳等により意思疎通ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		手話通訳等の派遣利用者数/聴覚障がい者数	%	6	6	6	6	6
(本事業(
よって成し 遂げたい								
状態)								
177.67)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2)						
	活動指標	単位	R3	R4	R5		
	聴覚障がい者数	人	338	319	321		
	派遣延べ人数	人	128	144	103		
活動実績 (R5年度に 聴覚障がい者に対する手話通訳者の派遣。	登録手話通訳者·要約筆記者	人	48	48	46		
行った主な活動内容)	事業費計	千円	3,971	6,225	6,573		
\$J(*) (=)	一般財源	千円	1,624	4,079	4,563		
	特定財源(国·県·他)	千円	2,347	2,146	2,010		
	(うち受益者負担)	千円					

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** ====	手話通訳者の派遣依頼をする聴覚障がい者の実人数が減少しているため、効果指標が下降している。	手話通訳等の派遣利用者数/聴覚障がい者数	%	6	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明								
(定量及定性)								
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			\cap

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

派遣できる手話通訳者が固定化しており、手話通訳者の確保が課題である。手話通訳の専門性の高さを考慮し、令和6年度から謝礼金の単価を引き上げている。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

派遣依頼に対してはすべて手話通訳者等の派遣を行うことができている。 今後も従来どおり事業を実施していく。

作成・更新日 令和6年8月9日

	事業名	移動支援	賽事業	実施計画事業or一般事業	—я́	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
	1. 基本情	青報								
部というというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度終	繰り返し		
	担当組織	課	障がい福祉課	移動支援事業	予算	款	3	新規or継続	継続	事業

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉語	果	 移動支援事業		子 算 款 3 新規			継続事業
		係	障がい福祉化	系		科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	総合的に支援するための法律、佐野	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	市移動支援事業実施要綱		•			<u> </u>

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 障がい者の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	 重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障が	利用者数/制度対象者	%	2	2	2	2	2
(オナオスに	当意は、見障がいる、主対性障がいる、和的障がいる、精神障がい者で屋外での移動が困難な者が、家族等の支援がなくても外出							
状態)	できる。							
b/								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) 冶期夫棋	(2) 冶動を説明9る数個ア	ータ及り	予表更の	田修	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	利用者数	人	54	65	64
アルウル	延べ利用時間数	時間	1,918	1,722	2,670
活動実績 (R5年度に 級)、知的障がい者(1,2級)、全身性障がい者(肢体不自由1					
行った主な活動内容)に対する移動介護を行った。	事業費計	千円	3,507	4,710	4,752
まがら Total	一般財源	千円	1,806	2,523	2,709
	特定財源(国·県·他)	千円	1,701	2,187	2,043
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	重度視覚障がい者(1,2級)149人・全身性障がい者(肢体不	利用者数/制度対象者	%	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	自由1級) 257人・知的障がい者 1,184人・精神障がい者							
(定量及び 定性)	1,283人のうちの利用者数を効果指標としているが、支援が必要な							
ÆIL)	人の割合は2%程度で推移している。							
						•		

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	5とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果が上がった指標数		0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		-	費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度ごとの利用者数の推移に大きな変動はないが、移動支援の時間数の増加が事業費の増加の要因となった。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。

作成・更新日 令和6年8月9日

 事業名
 育成医療費給付事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

 1. 基本情報
 AC 「お福祉部
 予算中事業名
 会計
 一般「事業計画」単年度繰り返し

部こども福祉部担当組織課障がい福祉課		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
		果	·育成医療費給付事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業		
		係	障がい福祉化	系	月成达尔貝和刊尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策 3 助け合い生きがいを実感で		助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業	
١		施策	2	暗がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

_

事業概要

18歳未満の身体に障がいのある児童に対し、その身体障がいを除去、軽減する手術等によって確実に効果が期待できる医療に対し自立支援医療費の支給を行う。

(2)目的

(3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる障害 児が障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負 担が軽減される。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 冶動で説明9る数値ア	ータ及し	ずましいが	田伊	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	育成医療費支給申請者数	人	13	9	9
VT #L ch/s					
活動実績 _{(R5年度に} 申請書の受理、嘱託医による意見聴取、支給決定、審査支払機					
行った主な活 関を経由した医療費の公費負担分の医療機関への支払い。 動内容)	事業費計	千円	318	154	450
\$J(3'\)	一般財源	千円	138	4	300
	特定財源(国·県·他)	千円	180	150	150
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) 育成医療を 実績を効果 地はない。

育成医療を利用する障がい児の保護者からの申請に対する給付 実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余 地はない。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+	医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
ני							
余							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\bigcirc	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要因は明らかではないが、事業実績は縮小傾向にある。対象者を事前に把握することは不可能であるが、制度の対象となる児童の保護者には申請の促進に努める。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 訓練等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情報							
部というというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉課		訓練等給付事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系	一訓殊寺和刊事来	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政等体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
政策体系		政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

=1114

事業概要

訓練等給付費に係るサービスを必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、 事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。

(2)目的

(3)目標値

I			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。	訓練等給付費受給者数/障がい者数	%	9	9	9	9	9
	(本事業に								
	状態)								
	,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定(通年) 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの 請求内容の審査、更新案内の通知(毎月)	訓練等給付費受給者数	人	547	594	626
活動美績 (R5年度に						
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	867,873	966,223	1,147,977
到四台)		一般財源	千円	241,590	240,484	306,630
		特定財源(国·県·他)	千円	626,283	725,739	841,347
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		郊果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = K DD	就労のための訓練や共同生活援助(グループホーム)の利用者が	訓練等給付費受給者数/障がい者数	%	9	10	11	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び	年々大幅に増加しているため、障がい者に占める利用者の割合が							
•	増加傾向にある。							
ƌ)	垣川頃 引にめる。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果が上がった	

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し						
用	費用が増加した	\sim					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

就労を希望する障がい者や在宅での生活が困難な重度障がい者・高齢障がい者のための共同住居の需要が増加しており、費用は今後も増加することが予想される。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名県精神保健福祉会参画事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉	課	県精神保健福祉会参画事	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	茶	業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政等体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	S46	実施方法	直営
	以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	参画事業
		施筈	2	暗がい者の社会参加と白立の推進			<u> </u>			

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

精神障がい者をかかえた家族の方々が孤立せず、お互いに支え合い、病気について理解を深め、よりよい関わりが出来るように援助するための組織である栃木県精神保健福祉会に対する法令外負担金を支出する。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	県精神保健福祉会の財政の安定化を図る。	参画する支援団体数/参画が必要な団体	%	100	100	100	100	100
(本事業に								
よって成し 遂げたい								
をいたい 状態)								
DV/EV)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 活動を説明する剱個ア	ータ及し	予業質の指	住移	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1
アチレウクキ					
活動実績 (R5年度に 行った主な活 法令外負担金40,900円を支出。					
行力た主な活動内容)	事業費計	千円	41	41	41
#J/ 3 to /	一般財源	千円	41	41	41
	特定財源(国·県·他)	千円			
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷L ====		参画する支援団体数/参画が必要な団体	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果 認	明 参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、							
(定量及び 定性)	効果は変わらない。							
ÆIL								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

令和6年度以降も引き続き法令外負担金を支出する。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名 更生医療費給付事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉課		更生医療費給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	米			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律	_	•	•	•	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 |障がい者に対する公費負担医療制度として、障がいを軽減する医療 (更生医療) を受けた障がい者に対して、自立支援医療費を支給する。

(2)目的

(3)目標値

ĺ			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる当該	医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	100	1
	(本事業に	障害に係る身体障害者手帳所持者に対し、障害を除去・軽減さ							
	よって成し 遂げたい	れるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減されるようにす							
		వ 。							

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	申請書の受理、栃木県身体障害者更生相談所への判定依頼、支給決定、審査支払機関を経中した医療費の公費負担分の医	更生医療費支給申請者	人	89	98	100
\r_\$						
(DEFER						
行った主な法		事業費計	千円	101,608	107,252	114,610
到171台)		一般財源	千円	39,658	38,777	41,019
		特定財源(国·県·他)	千円	61,950	68,475	73,591
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
++ cm =+ nn		医療費が軽減された人数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	更生医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果							
(定量及び 定性)	指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。							
足汪)								

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※ 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\overline{}$	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の全額が支給対象となる生活保護受給者の申請件数により事業費が大きく変動するため、対象者数の動向を注視しながら事業費の確保に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名 佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし 該当なし 1. 基本情報

		部		こども福祉部 ことも			会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
<u> </u>	担当組織	課	障がい福祉課		佐野市肢体不自由児者父	予算	款	3	新規or継続	継続事業		
		係	障がい福祉化	系	母の会支援事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業		
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			 - 佐野市障がい福祉団体運営	事業	開始年度	H26	実施方法	直営
	以水冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	費補助金交付要領	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業		
		施等	2	暗がい老の社会参加と自立の推進	貝們助立义的安限							

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 |身体障がい児・者の保護者会である佐野市肢体不由児者父母の会の活動を支援する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		支援する団体数/支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100
(本事業に	支援を必要とする市内の肢体不自由児者の保護者団体を支援す							
よって成し 遂げたい	ることで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/113	切失慎		7/20	チ末貝の	世199	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	1	1	1
\T #1 cb 6 #	(市の活動) 令和5年度補助金269,200円を支出。					
活動実績 (R5年度に	,					
行った主な活動内容)	(-11 -1-2)	事業費計	千円	0	0	269
∌)r 3 Cr)	研修会、レクレーション教室・療育訓練、愛と友情の絵はがき・福祉 わかめ頒布。	一般財源	千円	0	0	269
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい 効果指標 単位 R4 R5 指標の性質 R4とR5の比較 R3 効果が上がった 支援する団体数/支援を必要とする団体 % 100 値が大きいほど良い 効果説明 コロナ禍で長期間活動を自粛していたが、令和5年度から会の活 (定量及び 動を本格的に開始し、研修会等の支出に対する補助を実施した。 定性)

(5) 費用対効果結果(自動判定)

	,	137 3773FTFTAFTF (MAST 137C							
費用(R5とR4の一般財源増減)		とR4の一般財源増減)						効果	
	効果	効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった			
١.	(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し			
3	指標值増減)	指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した	\circ		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体が療育訓練や社会生活への適応性を養うための活動を通じて福祉の増進を図れるよう支援していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事	崔の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

令和6年度以降も引き続き補助金による支援を行う。

3 健やかで元気に暮らせるまちづくり

2 障がい者の社会参加と自立の推進

3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり

作成·更新日 令和6年8月9日

直営

現金等給付事業

H26 実施方法

事業分類

事業名	佐野市=	Fをつなぐ首	育成会支援 事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	1. 基本情報									
	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	障がい福祉調	果	佐野市手をつなぐ育成会支	予算	款	3	新規or継続	継続	事業
	係 障がい福祉係		援事業	科目 項 1		1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的	り事業

佐野市障がい福祉団体運営

費補助金交付要領

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策体系

基本目標

政策

施策

事業概要 知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなく育成会の活動を支援する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		支援する団体数/支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100
(本事業に	支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援するこ							
よって成し 遂げたい	とで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。							
をりたい 状態)								
17767								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

事業 開始年度

期間終了年度

	(2) 活動を説明9る数値ア	ータ及り	争耒貸の打	住1夕	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	0	0	0
活動実績 (R 5 年度に 行った主な活動内容)					
	事業費計	千円	0	0	0
· 新ルタピリ	一般財源	千円			
	特定財源(国·県·他)	千円			
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	実績がなかった。	支援する団体数/支援を必要とする団体	%					
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍で長期間活動を自粛していたが、活動再開後は福祉の増進を図れるよう支援していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

活動実績に応じて補助金による支援を行う。

作成•更新日 令和6年8月9日

 事業名
 在宅介護者介護手当給付事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉	果	在宅介護者介護手当給付	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市在宅介護者介護手当支給	事業	開始年度	S50	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市在宅介護者介護手当	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 / 介護を要する寝たきり等の者を在宅で介護している者に対し、手当を支給することで在宅の介護を支援し福祉の増進を図ることを目的とする。

(2)目的

(3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 6か月以上引き続き介護を受けており日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方、または、療育手帳A1の交付を受けている20歳以上の方を在宅で介護している介護者を支援し、福祉の増進を図る。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者/常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

. ,		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		手当受給者数	人	92	85	84
\T #1 \tau / \tau	活動実績 重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以	延べ支給月数	月	905	918	941
活動美領 (R5年度に						
		事業費計	千円	6,684	6,858	6,972
到四台)		一般財源	千円	6,684	6,858	6,972
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 cm = 14 nn	= 24 0 0		受給者/常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果!	説明	対象者にはすべて手当を支給しており、効果に変更はないが、事業							
(定量		費が増加した。							
٨١									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\sim	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00
다시 취급 = 다 Hㅁ

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名 児童補聴器購入費等支援事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当	担当組織	課	障がい福祉	課	児童補聴器購入費等支援	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	茶	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入	事業	開始年度	H25	実施方法	直営
	以水冲水	政策	3	330 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	費等助成事業実施要綱、佐野市児童補	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	聴器購入費等補助金交付要綱		•		•	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

|身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成する。

(2)目的

日的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

事業概要

補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断した身 体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が言 語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。

(3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補聴器等支援件数/支援の対象になる件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動宝績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 冶動で説明9る数値ア	ータ及し	きましい きんしゅう シャン・キャック きゅうしゅう かいこう かいこう かいこう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	E 1夕	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	補聴器等購入·修理件数	件	10	8	5
VT AL COVE					
活動実績 (R5年度に 児童補聴器の購入・修理に係る費用の一部を補助した。					
行った主な活動内容)	事業費計	千円	277	235	299
到175百7	一般財源	千円	142	117	149
	特定財源(国·県·他)	千円	135	118	150
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = H DD	400	補聴器等支援件数/支援の対象になる件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果 記	治明 各年度とも対象者数は少ないが、児童補聴器の購入・修理に対す							
(定量)	`` ス補助を差望するすべての児童が補助を受けられている							
را ع								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県の補助事業であり、事務の進め方は決まっているため、これ以上の成果向上は見込めない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00
다시 취급 = 다 Hㅁ

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名社会参加促進事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉語	果	社会参加促進事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	位云 多加 促進 争未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		田	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合	事業	開始年度	H10	実施方法	一部委託
以來冲示	政策	3	350日で土とかでと久心でとるのう。()	的に支援するための法律、佐野市奉仕員	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	養成研修事業実施要綱等					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

○奉仕員養成研修 (手話奉仕員、要約筆記奉仕員の養成研修)

事業概要

- ○自動車改造費助成(身体障がい者の所有する自動車を自らの運転に適応するよう改善する)
- ○県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交通費の補助

(2)目的

(3)目標値

	 手話・要約筆記・点訳・音訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい	効果指標	単位	R3
日的		手話奉仕員研修修了者数/受講者数	%	7
(平尹未に		自動車改造費助成決者数/申請者数	%	10
0.12 0.000		受講補助金交付件数/申請者数	%	
11上台57	行い、社会参加の促進を図る。			
17 (701)	県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加を促す。			

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		講習会·研修会実施回数		27	101	87
\7.31.\doc_1/\doc_1		自動車改造申請件数	件	0	1	1
活動実績 (R5年度に		受講補助金の交付件数	件	0	1	1
	県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交	事業費計	千円	427	1,297	1,178
到1946)	通費の補助。	一般財源	千円	220	751	680
		特定財源(国·県·他)	千円	207	546	498
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ب ا	÷L == × n =		手話奉仕員研修修了者数/受講者数	%		68	73	値が大きいほど良い	効果が上がった
	効果説明	手話奉仕員養成研修の修了者の割合が増加し、上位講座である	自動車改造費助成決者数/申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	(定量及び 定性)	県主催の手話通訳者を養成する研修の対象者が確保できた。	受講補助金交付件数/申請者数	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	%1
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

R4

70

100

70

100

100

R5

70

100

100

R6

70

100

100

R7

70

100

100

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手話奉仕員養成研修の講師が少人数のため、負担軽減のためにも新たな講師の確保が課題となっている。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

■ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

奉仕員養成研修のカリキュラムは国が定めており、これ以上の改善はできない。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名重度心身障がい者医療費助成事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉語	課	重度心身障がい者医療費助	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	茶	成事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		田	5	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市医療費助成に関する	事業	開始年度	S48	実施方法	直営
以來件示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	条例、佐野市医療費助成に	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	関する条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進を図る。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	重度心身障がい者における、医療機関受診の際の経済的な負担 軽減を図る。	受給者数/助成対象者数	%	80	80	80	80	80
	(本事業に								
	状態)								
	<i>5</i> ,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1) /山野天禎	(2) /百割で武明9る欽旭ナ	ータ及し	予未見の	田伊	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	受給者数	人	1,785	1,834	2,085
VT-LIPO/st	助成申請件数	件	40,049	41,389	41,193
活動実績 (R5年度に 重度の障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成した。					
行った主な活 動内容)	事業費計	千円	162,958	177,884	179,256
到的行	一般財源	千円	84,255	92,473	92,754
	特定財源(国·県·他)	千円	78,703	85,411	86,502
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)	受給資格者の申請率は向上した。	受給者数/助成対象者数	%	88	79	95	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	Ж10万
か田	効果が上がった指標数	1指標	
効果	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果が上がった	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\sim		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度は、一定期間申請がない受給資格者への周知を図り、申請を促した。また、現物給付化を導入した市町に対する県補助の減額調整措置を廃止するよう要望を 継続していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

T-40=¥00
다시 취급 = 다 Hㅁ

令和6年度も令和5年度と同様に事業を行う。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 **重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業** 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

		部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉課		重度身体障がい者緊急通報	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	茶	装置貸与事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
Ī		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市重度身体障がい者緊	事業	開始年度		実施方法	一部委託
	以水冲不	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	急通報装置貸与事業実施	期間	終了年度	_	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及びの人命の安全を確保する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等の自宅に緊急通報装置を設	貸与者数/貸与を必要としている方	%	100	100	100	100	100
	(T-T-X-C								
		し 置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増							
	状態)	進が図れる。							
	D (12()								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 活動を説明する数値エータ及び事業質の推移							
	活動指標	単位	R3	R4	R5			
	緊急通報装置貸与者数	人	6	7	7			
プラムウクキ								
活動実績 (R5年度に 申請者に対して緊急通報装置を貸与し、契約業者へ毎月のリース								
行つた主な活 料を支出した。 動内容)	事業費計	千円	36	28	75			
#JPY107	一般財源	千円	36	28	75			
	特定財源(国·県·他)	千円						
	(うち受益者負担)	千円						

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷1.5	= × n n		貸与者数/貸与を必要としている方	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
分	未説明	申請者は少ないが、対象者すべてに緊急通報装置の貸与を行って							
(~		いる。							
^	LIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	ı

※10万円以上の増減により判断

		効果						
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
費	費用は下がった							
	費用の増減無し		0					
用	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度から緊急通報装置の機器をリース契約により調達している。リース台数に応じた定額での契約であるため、メンテナンスや機器の設置・撤去の費用が不要となった。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

入札に基づく長期継続契約により機器を調達しており、契約期間中は現状維持で事業を行う。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	障がい福祉課		小児慢性特定疾病児日常	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	生活用具給付事業	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市小児慢性特定疾病	事業	開始年度	H20	実施方法	一部委託
以來冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	児日常生活用具給付事業	期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	実施要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ることを目的とする。

(2)目的

(3)目標値

-									
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		給付人数/申請者数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る							
	逐りたい 状態)								
	-DOW)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 冶動で説明9つ数値ナーダ及び事業員の推移						
	活動指標	単位	R3	R4	R5		
	支給者数	人	2	0	0		
VT #L ch/s							
)実績 ^{年度に} _{主な活} 活動実績はなし。							
行った主な活動内容)	事業費計	千円	69	0	0		
· 기간	一般財源	千円	26				
	特定財源(国·県·他)	千円	43				
	(うち受益者負担)	千円		·			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** == ** =		給付人数/申請者数	%	100			値が大きいほど良い	
勿果記り	令和4年度及び令和5年度は申請がなかったため、支給実績は							
(定量及び 定性)	ない。							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数が少なく、これまで2、3年に1回程度の頻度で支給の相談を受けている。申請があれば給付を行う。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

作成•更新日 令和6年8月9日

事業名 障がい支援区分認定等事務 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部 こども福祉部 4組織 はいいる。			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織			┃ - 障がい支援区分認定等事務┃ -		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉化	系		科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		田	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	一度にかて元メルと合うとるようフィク	障害者の日常生活及び社会生活を総合	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
以水冲水	政策	3	1助け会い生きかいを実成できるまたつ(り	的に支援するための法律、佐野市障がい 支援区分審査会の委員の定数等を定め	期間	終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	る条例					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

|障がい支援区分審査会の運営及びこれに伴う審査会委員への報酬、医師意見書作成料、認定調査委託料の支出を行う。 事業概要

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	380	280	390	440	330
	(本事業に	障がい支援区分の認定が必要な障がい者が自立し安心して生活 できるよう支援する。							
	状態)								
	,c.y								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		障がい支援区分認定申請者数	人	397	294	377
ンプチレロウ 6車		障がい支援区分審査会開催回数		24	24	24
活動実績 (R5年度に	類及び微取、業務委託先への認定調査の依頼、審査会資料の事	認定調査件数	件	458	340	430
行った王な法		事業費計	千円	5,245	4,267	5,060
∌) r 31 11 7		一般財源	千円	5,245	4,267	5,060
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
*********	障がい支援区分の認定が必要な障がい者数は、新規と更新の合	障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	397	294	377	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 /宝星でで	計人数となるため、更新時期が到来する障がい者が多い年度は効							
(定量及び 定性)	果指標が増加する傾向がある。そのため、効果と費用との相関性が							
ÆIL)	高い。							

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				
効果	効果が上がった指標数	1指標				効果が上	: 力
	効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった		Ī
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		H	費用の増減無し		Ī
指標值増減)	指標全体	効果が上がった		用	費用が増加した)

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\circ		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度ごとの認定件数の推移は周期的に変化する傾向にあるが、審査会委員の都合に配慮し、審査会の開催回数は月2回で固定している。そのため、1回あたりの審査件数 にばらつきが出てしまう。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

国の通知に基づき、審査会の運営を進めており改善の余地はない。

事業名 障がい児・者福祉計画策定事業 実施計画事業のr一般事業 実施計画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部というというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
担当組織	課	障がい福祉課 [障がい児・者福祉計画策定	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者基本法、障害者の日常生活	事業	開始年度	R4	実施方法	一部委託
以來冲示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	及び社会生活を総合的に支援するた	期間	終了年度	R5	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	めの法律、児童福祉法					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に基づく第7期佐野市障がい者福祉計画・第3期佐野市障がい児福祉計画を一体的に策定する。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		策定・公表する計画数	件			1		
(本事業に	障がいのある人の社会参加や自立を支援し、誰もが共に暮らせる							
よって成し 遂げたい	社会となることを目指した計画を策定する。							
状態)								
DC.)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
	活動実績 障がい者福祉計画等策定委員会、障がい者福祉計画策定懇談 R5年度に 今を開催し、計画原案の作成のための協議を行った。	策定委員会の開催回数			1	3
マチレウ (本		策定懇談会の開催回数			1	2
(D. F. /F. F. /F. /F.						
行つに王な沽		事業費計	千円	0	238	445
到(2)		一般財源	千円		238	445
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

計画の策定・公表を効果指標とし、その時期が令和5年度であったため、令和5年度のみ効果指標の目標を掲げている。そのため、 年度ごとの定量での比較はできない。

	効果指標	里位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	ı
	策定・公表する計画数	件			1	値が大きいほど良い	効果が上がった	l
)								l
								l
								l
								ì

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

次期計画の冊子作成業務についても、これまでどおり障害者優先調達推進法に基づく契約を行うように努める。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- ■業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ①令和7年度においても、障がい者福祉計画等策定委員会、障がい者福祉計画策定懇談会の設置し計画原案の検討を進める。
- ②計画に反映させるための障がい者のニーズ把握等に努める。

作成·更新日 令和6年8月9日

事業名	障がい児	通所給付事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
扣当組織	鲤	暗がい結合計画		予質	並々	3	新担or継続	継続	車業

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	障がい福祉語	果	障がい児通所給付事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉係		岸がいた 連州和刊 争未	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	以來评示	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	児童福祉法	期間	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
		施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 障がい児通所サービスを必要とする障がい児等に対し、申請を受けて、障がい児通所給付費の支給決定を行う。

(2)目的

(3)目標値

- 1									
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		児童サービス利用人数/児童サービス申請者数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に	支援が必要な障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭							
	よって成し 遂げたい	や地域等で安心した自立生活を送ることができる。							
	逐りたい 状態)								
	177.67								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		児童通所サービス利用人数	人	736	812	930
	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援に関					
活動実績	する申請受付、支給決定(通年)					
(R5年度に	国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの					
	請求内容の審査、更新案内の通知(毎月)	事業費計	千円	462,943	511,547	649,921
動内容)	国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を 支出(毎月)	一般財源	千円	171,529	150,296	207,229
		特定財源(国·県·他)	千円	291,414	361,251	442,692
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

上韓却して下さい

効果

効果は変わらない 効果が下がった

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷+ m =+		児童サービス利用人数/児童サービス申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果 計	明 障がい児通所支援の利用希望児童数は増加しているが、申請者							
(定量及定性	すべてに支給決定を行った。							
ÆIL								
							·	

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期発見・早期療育に取り組んでおり、支援が必要な障がい児が増加しているため、年々事業費は増加している。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

■ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

HokD≡H	пΠ

療育のニーズが増えており、事業費のさらなる確保が必要になる。

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 障がい者福祉タクシー券給付事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織		課	障がい福祉	果	障がい者福祉タクシー券給付	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	障がい福祉化	系	事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	・ 佐野市障がい者福祉タクシー	事業	開始年度		実施方法	直営
	以水平示	政策	3	助け合い生きがいを実成できるまちづくり	事業実施要綱	期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
		施筈	2	暗がい者の社会参加と白立の推進	学未大心女 們					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 │電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院などのためタクシーを利用する場合、その費用の一部を助成する。

(2)目的

(3)目標値

		郊 果指標	単位	R3	
目的	身体障害者手帳 1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者	タクシー券交付者/タクシー券交付対象	%	15	
(本事業に	另体焊音有于版 I、Z 拟、炼用于版A、AI、AZ、相种焊音有				Г
よって成し	保健福祉手帳1級の障がい者が社会活動の範囲を広げることがで				Ł
0.1 0.00					
遂げたい	් වි				t
状態)					L
-					

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エ) 冶	劉夫 禛	(2) 活動で武明9つ数個ア	ータ及り	争未買の打	正 1分	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
VT #1 17 1/4	対象者の申請により利用券の交付は、年間60枚を限度とし、月	交付者数	408	359	370	
		交付枚数	枚	21,950	18,545	15,750
活動実績 (R5年度に		利用枚数	枚	6,109	4,775	3,994
行った主な活動内容)		事業費計	千円	3,167	2,496	2,111
#J/F 11 CF /		一般財源	千円	3,167	2,496	2,111
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			·

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
*********	月 交付者数、利用枚数ともに減少した。	タクシー券交付者/タクシー券交付対象	%	16	15	13	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明								
定量及び 定性)								
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標	
指標值増減)	指標全体	効果が下がった	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			\circ
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

R4

15

R5

R6

R7

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付人数、利用枚数ともに減少している。障がい者の移動手段として、福祉サービス等の他制度も活用を図る。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 心身障がい児者交流支援事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部 障がい福祉課		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
担当組織	課			心身障がい児者交流支援事	予算	款	3	新規or継続	継続事業	
	係 障がい福祉係		業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	 佐野市社会福祉法人助成	<i>作</i> 野市社会运补注 助成	事業	開始年度	H26	実施方法	直営
以來冲示	政策	3	助け合い生きがいを宝咸できスまちづくり	条例	期間	終了年度	_	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	וילו ^א לי.						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成を目的とした交流事業を支援する。

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		参加障がい児者数/参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に	T成し のスキルが高まる。	参加ボランティア数/ 希望ボランティア数	%	100	100	100	100	100
	よつし放し 遂げたい								
	状態)								
	» «S.y								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(2) 活動を説明する剱個ア	ータ及し	予業質の指	住移	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	参加した障がい児者数	人	18	10	25
アチレウクキ	参加したボランティアの人数	人	18	15	22
活動実績 (R 5年度に 障がい者スポーツ体験事業に対し補助を行った。					
行った主な活動内容)	事業費計	千円	3	14	67
#J/ 3 to /	一般財源	千円	3	14	67
	特定財源(国·県·他)	千円			
	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 cm = 14 nn	1=M UD		参加障がい児者数/参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	100	100
別米	記明	障がい者等・ボランティアとも希望者全員が参加できた。参加者は	参加ボランティア数/ 希望ボランティア数	%	100	100	100	100	100
(定量及び 定性)		年々増加している。							
							•		

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体は、毎年度、テーマを決めて障がい者・家族とボランティアの交流会を開催している。今後も、障がい者の社会参加とボランティア育成に資するテーマを検討していただく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

■ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

令和6年度以降も引き続き補助金による支援を行う。